

第16 期(2024年4月1日～2025年3月31日)事業報告書

特定非営利活動法人 銀河鉄道

I. 事業の成果

2024 年度もこれまで取り組んできたことと同様に、障害者が就労を通じて社会参加をするための支援を行ってきました。以下の目標を掲げ、運営をしてきました。

- ① 年間 4500 人の通所人数
 - ・ 昨年在 4410 人の通所だったため 4500 人を目標にしましたが、4191 人と目標には届きませんでした。
- ② 運営体制、働く環境の整備
 - ・ 施設の引っ越しをし、新しくきれいな環境で職員・利用者に働いてもらうようにしました。
 - ・ 職員も 2 名新規採用し、1 人の職員に負担がかかりすぎないようにしました。
- ③ 就職の支援
 - ・ A 型就労 1 名、一般就労 4 名の成果でした。他機関に頼りきりにならず、独自で就労先を開拓できました。

利用者の重度化、高齢化から作業能力の低下や職員への負担増を感じる 1 年でした。より知識をつけ経験を積み、利用者の支援をしていきたいと思います。新たな環境にもなり、心機一転今後も障害者の就労を通じた社会参加のために注力していきます。

Ⅱ. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施 時期	実施場所	従業員 の人数	受給者の 範囲人数	支出額
障害者総合支援 法 に基づく障害者 福祉サービス事 業	障害者が就 労を通じ社 会に参画す るための総 合支援	通年	本部・自 主農園・ 派遣先企 業等	8人	主とし て、 大分市内 居住の障 害者30 名	約50百 万円
障害者総合支援 法 に基づく地域活 動支援センター を運営する事業	実施していません。					
障害者総合支援 法 に基づく相談支 援事業	実施していません。					
誰もが暮らしや すいまちづくり や地域との交流 等に関する事業	実施していません。					
その他目的を達 成するために必 要な 事業	実施していません。					

(2) その他の事業

2024年度において、「その他の事業」は実施しておりません。

活動計算書

令和 6年 4月 1日 から令和 7年 3月 31日 まで

特定非営利活動法人 銀河鉄道

(単位: 円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 事業収益		
B型就継事業収入	42,030,100	
就継B利用者負担	27,900	
処遇改善加算収入	3,994,901	
就労定着支援収入	389,100	
自主事業収入	5,847,051	52,289,052
2. その他収益		
受取利息	7,392	
雑収益	165,203	172,595
経常収益計		52,461,647
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
職員給料	21,974,173	
職員賞与	6,207,821	
外注費	147,014	
法定福利費	4,105,016	
福利厚生費(職員)	505,974	
福利厚生費(利用者)	64,593	
工賃	5,217,254	
人件費計	38,221,845	
(2) その他経費		
原材料費(棚田)	111,909	
原材料(その他)	23,810	
合計	135,719	
売上原価	135,719	
給食費	516,900	
広告宣伝費	30,800	
旅費交通費	1,173,268	
車両費	412,873	
通信運搬費	235,017	
備品器具消耗品費	1,288,128	
燃料費	8,356	
水道光熱費	321,833	
リース料	785,514	
賃借料	3,335,376	
減価償却費	799,056	
保険料	684,213	
諸会費	49,300	
租税公課	13,350	
研修教育費	28,000	
交際費	18,280	
支払手数料	739,779	
新聞図書費	11,770	
利用者通所補助費	224,000	
利用者手当金	241,500	
就労支援金	80,660	
レクレーション費	85,610	
雑費	1,203,455	
その他経費計	12,422,757	

科 目	金 額		
事業費計		50,644,602	
経常費用計			50,644,602
当期経常増減額			1,817,045
III 経常外収益			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1. 固定資産除・売却損			
固定資産除・売却損			
経常外費用計	598,196	598,196	598,196
税引前当期正味財産増減額			1,218,849
当期正味財産増減額			1,218,849
前期繰越正味財産額			26,193,482
次期繰越正味財産額			27,412,331

活動計算書

令和 6年 4月 1日 から令和 7年 3月 31日 まで

特定非営利活動法人 銀河鉄道
(単位: 円)

科 目	B型就継事業	自主事業	合 計
I 経常収益			
1. 事業収益			
B型就継事業収入	42,030,100	0	42,030,100
就継B利用者負担	27,900	0	27,900
処遇改善加算収入	3,994,901	0	3,994,901
就労定着支援収入	389,100	0	389,100
自主事業収入	59,200	5,787,851	5,847,051
2. その他収益			
受取利息	7,392	0	7,392
雑収益	165,203	0	165,203
経常収益計	46,673,796	5,787,851	52,461,647
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
職員給料	21,974,173	0	21,974,173
職員賞与	6,207,821	0	6,207,821
外注費	100,000	47,014	147,014
法定福利費	4,105,016	0	4,105,016
福利厚生費(職員)	505,974	0	505,974
福利厚生費(利用者)	42,186	22,407	64,593
工賃	0	5,217,254	5,217,254
人件費計	32,935,170	5,286,675	38,221,845
(2) その他経費			
原材料費(棚田)	0	111,909	111,909
原材料(その他)	0	23,810	23,810
合計	0	135,719	135,719
売上原価	0	135,719	135,719
給食費	516,900	0	516,900
広告宣伝費	30,800	0	30,800
旅費交通費	1,173,268	0	1,173,268
車両費	412,873	0	412,873
通信運搬費	235,017	0	235,017
備品器具消耗品費	987,370	300,758	1,288,128
燃料費	6,696	1,660	8,356
水道光熱費	321,833	0	321,833
リース料	758,492	27,022	785,514
賃借料	3,335,376	0	3,335,376
減価償却費	799,056	0	799,056
保険料	684,213	0	684,213
諸会費	46,800	2,500	49,300
租税公課	13,350	0	13,350
研修教育費	28,000	0	28,000
交際費	18,280	0	18,280
支払手数料	738,007	1,772	739,779
新聞図書費	11,770	0	11,770
利用者通所補助費	224,000	0	224,000
利用者手当金	241,500	0	241,500
就労支援金	80,660	0	80,660
レクレーション費	85,610	0	85,610
雑費	1,171,710	31,745	1,203,455

科 目	B型就継事業	自主事業	合 計
その他経費計	11,921,581	501,176	12,422,757
事業費計	44,856,751	5,787,851	50,644,602
経常費用計	44,856,751	5,787,851	50,644,602
当期経常増減額	1,817,045	0	1,817,045
III 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
1. 固定資産除・売却損			
固定資産除・売却損	598,196	0	598,196
経常外費用計	598,196	0	598,196
税引前当期正味財産増減額	1,218,849	0	1,218,849
当期正味財産増減額	1,218,849	0	1,218,849
前期繰越正味財産額	26,193,482	0	26,193,482
次期繰越正味財産額	27,412,331	0	27,412,331

貸借対照表

令和 7年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 銀河鉄道

(単位:円)

科 目	金	額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	17,396,375		
未収入金	7,421,480		
前払費用	306,100		
流動資産合計		25,123,955	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
構築物	277,853		
車両運搬具	1,982,340		
什器備品	632,262		
建物附属設備	3,732,587		
有形固定資産計	6,625,042		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	32,000		
無形固定資産計	32,000		
(3) 投資その他の資産			
リサイクル預託金	9,860		
敷金	750,000		
長期前払費用	295,553		
投資その他の資産計	1,055,413		
固定資産合計		7,712,455	
資産合計			32,836,410
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,373,392		
預り金	364,270		
流動負債合計		2,737,662	
2. 固定負債			
長期未払金	2,686,417		
固定負債合計		2,686,417	
負債合計			5,424,079
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		26,193,482	
当期正味財産増減額		1,218,849	
正味財産合計			27,412,331
負債及び正味財産合計			32,836,410

財 産 目 録

令和 7年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 銀河鉄道

(単位：円)

科 目				金 額		
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金	手許現金			15,600		
	普通預金	大分銀行		10,929,090		
	普通預金	大分銀行		281,566		
	普通預金	JA石垣		1,104,674		
	普通預金	JA石垣		61,711		
	定期預金	大分銀行		5,003,734	17,396,375	
未収入金		国保連		6,356,380		
		国保連(処遇改善)		591,520		
		大分県農業協同組合 他		473,580	7,421,480	
前払費用	テナント興産 他	事業所家賃 他		306,100	306,100	25,123,955
流動資産合計						
2. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
	機械装置	耕運機		277,853		
	車両運搬具	キャラバン 他		1,982,340		
	什器備品	エアコン他		632,262		
	建物付属設備	内装工事及び電気工事他		3,732,587		
有形固定資産計				6,625,042		
(2) 無形固定資産						
	ソフトウェア			32,000		
無形固定資産計				32,000		
(3) 投資その他の資産						
	リサイクル預託金	キャラバン		9,860		
	敷金	事業所敷金		750,000		
	長期前払費用	割賦手数料未経過分		295,553		
投資その他の資産計				1,055,413		
固定資産合計					7,712,455	
資産合計						32,836,410
II 負債の部						
1. 流動負債						
	未払金	給与、利用者工賃(3月分)		2,373,392		
	預り金			364,270		
流動負債合計					2,737,662	
2. 固定負債						
	長期未払金			2,686,417		
固定負債合計					2,686,417	
負債合計						5,424,079
正味財産						27,412,331

特定非営利活動法人 銀河鉄道

計算書類の注記

1. 重要な会計方針
計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。
- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法
- (3) 引当金の計上基準
該当なし
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当なし
- (5) ボランティアによる役務の提供
該当なし
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 会計方針の変更
特になし

3. 固定資産の増減内訳 (単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物付属設備	1,806,915	3,818,598	504,695	5,120,818	1,388,231	3,732,587
機械装置	507,800			507,800	229,947	277,853
車輛運搬具	2,872,790	2,857,080		5,729,870	3,747,530	1,982,340
什器備品	637,772	668,819	93,501	1,213,090	580,828	632,262
無形固定資産						0
ソフトウェア	160,000			160,000	128000	32,000
投資その他の資産				0		
合計	5,985,277	7,344,497	598,196	12,731,578	6,074,536	6,657,042

4. 借入金の増減内訳 (単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
該当なし				
合計				

5. 役員及びその近親者との取引の内容 (単位：円)
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人等との取引
該当なし			

6. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし